

平成27年度の提言内容	担当課室	対応状況	主な事業（事業費）
【提言1】 強い担い手づくりと新規就農の促進について			
<p>○ 農地の集積・集約化を加速させ、生産性の向上とコストの低減を一層促進するとともに、複合化や多角化による経営発展など、担い手の意欲ある取組への支援を強化するほか、農業法人等の円滑な経営継承に向けた支援策を講じること</p>	農林政策課	生産性向上と競争力強化を図るため、農地中間管理機構を活用した農地集積と集約化を積極的に推進	農地中間管理総合対策事業 (1,578,774千円)
	農林政策課	複合化や6次産業化等により経営発展を図ろうとする担い手の意欲的な取組に対し、ソフト・ハード両面から支援	農業経営発展加速化支援事業 (315,408千円)
	農林政策課	担い手の安定的・持続的な経営発展を図るため、農業経営の法人化を進めるとともに、セミナー・研修会の開催や専門家を交えた経営継承計画策定の支援などにより、集落型農業法人等の円滑な経営継承に向けた取組を強化	地域農業を担う経営体発展支援事業 (19,948千円)
<p>○ これまでの新規就農対策の強化に加え、県外からの移住就農や企業の農業参入、JA出資型法人の育成など、新たな視点での対策を実施すること</p>	農林政策課	農業技術や経営力の習得を目指すフロンティア育成研修等の研修カリキュラムを、研修生のニーズに合わせた構成に拡充するとともに、市町村と連携し青年就農給付金を活用しながら新規就農者の確保・育成を推進	新規就農総合対策事業 (185,078千円)
	農林政策課	県外からの移住就農を促進するため、機械・施設整備等の無償貸与等による初期投資の軽減や農地の斡旋、市町村と連携した住居の確保等について総合的に支援	(新)移住就農まるごと支援事業 (36,079千円)
	農林政策課	担い手不足等により地域農業の存続が危惧される中山間地域等において、担い手や農地の守り手の役割を担うJA出資型農業法人による担い手育成を推進	農業法人経営発展支援事業 (172,003千円)
	農業経済課	異業種から農業に参入し6次産業化に取り組む企業に対し、人材育成から必要な機械・施設の整備まで総合的に支援	6次産業化総合支援事業 (120,081千円)
<p>○ 農業経営の複合化や多角化を進めるに当たり、加工分野等を中心に女性の活躍を促進すること</p>	農業経済課	農村女性の起業化を促すとともに、販売力向上など更なる発展に向けたセミナーや研修会を開催 農業生産に加えて加工を取り入れるなど、新たな部門開始に必要な機械・施設の整備や、直売所等が連携して行う県内外への販路拡大の取組を支援	6次産業化総合支援事業 (120,081千円)

平成27年度の提言内容	担当課室	対応状況	主な事業（事業費）
【提言2】 複合型生産構造への転換の加速化について			
<p>○ 販売額1億円以上を目指すメガ団地を核として、園芸作物への取組を全県域に拡大させるとともに、営農条件が厳しい中山間地域においても、地域資源等を活用した高い収益が得られる農業を推進すること</p>	園芸振興課	園芸品目のさらなる生産拡大を図るため、園芸メガ団地の取組に加えて、複数の団地を組み合わせ販売額1億円を目指すネットワークタイプなど、多様な園芸拠点の整備を全県域に展開	園芸メガ団地育成事業 (131,023千円) (新)ネットワーク型園芸拠点育成事業 (62,740千円)
	園芸振興課	実需者のニーズに複数の農業法人が連携して対応する加工・業務用向けの大規模野菜団地を育成するとともに、マーケットインの視点で生産から販売を行う取組や、産地の強みを実需者に提案するプロダクトアウトの取組を支援	加工・業務用園芸産地総合支援事業 (16,748千円)
	農山村振興課 園芸振興課	地域特産物等の生産拡大に取り組む「中山間地域資源活用プラン」の策定と、プランの実現に必要な機械・施設の整備を集中的に支援するほか、地域特産物等の本作化に向けた水田の畑地化を実施 伝統野菜等を活用した高付加価値型園芸産地を育成	元気な中山間農業応援事業 (508,390千円) きらりと光る！園芸産地育成事業 (2,379千円)
<p>○ 畜産業の振興に向け、新たな県産牛ブランド「秋田牛」の全国ブランドとしての地位確立と、比内地鶏の新たな販路開拓等を一層推進すること</p>	畜産振興課 販売戦略室	一定量の米を給与する「秋田牛」の食味向上効果を検証するほか、更なる認知度の向上を図るため、首都圏の著名飲食店でのメニュー化や県内でのフェアを実施するとともに、通年販売を行っている首都圏販売拠点を活用したPR活動を強化 販路拡大に向けた輸出ルートの確立	秋田県産牛ブランド確立推進事業 (55,313千円) (新)You Love 秋田産推進事業 (46,096千円)
	畜産振興課	繁殖基盤を強化するため、酪農家と肉用牛農家が連携した子牛生産や県外からの優良な繁殖雌牛の導入を支援するほか、生産拡大と高品質化を図るため、大規模肉用牛団地の整備や優良な肥育素牛の導入を支援	「秋田牛」ブランド繁殖基盤強化拡大対策事業 (28,517千円) 大規模肉用牛団地整備事業 (324,079千円)
	畜産振興課 販売戦略室	加工向けの雄鶏の生産実証に加えて、増加するインバウンド需要の取り込みや輸出の実現に向けた取組を支援し、新たな需要を創出するとともに、需要に対応した素雞の安定供給体制を整備	比内地鶏販売拡大推進事業 (269,502千円) (新)You Love 秋田産推進事業 (46,096千円)
<p>○ 「あきたこまち」に次ぐ秋田の顔となる食味の良い主食用米品種の開発を加速させるとともに、飼料用米など需要が見込まれる主食用米以外の米の作付拡大を図るほか、生産性の向上に向けた基盤整備の着実な推進により、水田農業の再編強化を図ること</p>	農林政策課	選抜数の拡大や食味外部評価の早期実施等により、コシヒカリを超える極良食味米品種の開発を進めるほか、スピーディーな市場デビューに向け、販売戦略や種子の生産体制の検討についても品種開発と平行して実施	次代を担う秋田米新品種開発事業 (16,468千円)
	水田総合利用課	極上あきたこまちや寿司米への対応など、こだわりの商品づくりに向け品質等による区分集荷体制を支援し、全県域に取組を拡大 新品種「秋のきらめき」と「つぶぞろい」について、首都圏の米専門店をターゲットに特別栽培によるブランド化を推進	(新)ゴハンといえば秋田米推進事業 (27,144千円)
	水田総合利用課	飼料用米について、多収性専用品種の種子の確保や保管・流通体制の構築等への支援により、農業者が取り組みやすい環境を整備	飼料用米総合対策事業 (10,307千円)
	農地整備課	生産性の向上や戦略作物の品質向上に向け、ほ場整備を計画的に実施するほか、暗渠排水やモミガラ補助暗渠、地下かんがいシステムの整備を推進	経営体育成基盤整備事業 (4,949,138千円) 地下かんがいシステム導入促進事業 (100,558千円) (新)水田畑地化基盤整備事業 (46,400千円)

平成27年度の提言内容	担当課室	対応状況	主な事業（事業費）
【提言3】 農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化について			
○ 異業種との連携により、地域に活力を与える産業としての6次産業化に取り組む機運を醸成し、農業者やJA等による6次産業化を点から面へと発展させていくこと	農業経済課	情報交流や事業連携を促進するため異業種交流会を開催するとともに、6次産業化に取り組む農林漁業者が、食品や観光など地域の異業種と連携してユニットを構築し、それぞれのノウハウを結集して取り組む6次産業化ビジネスを支援 地域農業の中核を担うJAが、自身の持つ集荷機能等の強みを生かして取り組む6次産業化ビジネスを支援	6次産業化総合支援事業 (120,081千円)
	農業経済課	地場産野菜の学校給食への年間供給体制を確立するため、生産から一次加工、配送までを一貫して行う生産流通モデルの実証に取り組むとともに、実証成果を県内全域に波及させるための研修会を開催	「おいしい秋田の食材を学校給食へ」促進事業 (1,322千円)
○ オール秋田で市場優位性を勝ち取る取組に加え、これまで以上にマーケットインの視点を重視した販売戦略の展開により、実需者のニーズに対応できる産地づくりを推進すること	農業経済課	県産農産物の認知度向上と消費拡大を図るとともに、県民全体で本県農業を応援する気運を醸成するため、量販店等の民間企業や農業団体等と連携し、県内メディアを通じた県産農産物の通年PRを実施	(新)I Love 秋田産推進事業 (17,198千円)
	販売戦略室	首都圏における県産農産物の認知度向上を図るため、レストランや量販店での秋田フェア、マルシェなど、多様なプロモーションを実施 米や枝豆、果実、秋田牛、比内地鶏など、秋田の強みを生かせる品目の輸出を促進	(新)You Love 秋田産推進事業 (46,096千円)
	販売戦略室	マーケットインの視点から、農業者による販路開拓のための企業訪問や商談スキル向上等を支援	農業者等販売力強化チャレンジ事業 (10,346千円)
	販売戦略室	実需者ニーズに対応した競争力の高い産地づくりを推進するJAの販路開拓、生産拡大、物流対策、機械・施設等の導入を総合的に支援	JA販売力強化オリジナルプラン支援事業 (67,088千円)
	販売戦略室	あきたの極上品・逸品の認定によるブランドづくりを進め、その販路拡大への取組を支援	秋田発ジャパン・ブランド育成支援事業 (5,218千円)
	販売戦略室	東京事務所に配置した企業開拓員が首都圏の実需者ニーズの把握やバイヤー招聘等を行い、販売戦略室のマッチング推進員が産地側の情報収集や販売スキルの向上等を支援し、農業者やJA等とのマッチングを促進	県産農産物流通販売戦略推進事業 (13,542千円)
	水田総合利用課	全国展開する企業と連携して秋田米のプレゼントキャンペーン等を実施し、秋田米ファンの拡大を図るとともに、品種別のご飯の美味しい食べ方の提案や新たな米飯加工品の開発、更には秋田の食文化の魅力発信など、新たな切り口からの販売促進活動を展開	(新)ゴハンといえば秋田米推進事業 (27,144千円)

平成27年度の提言内容	担当課室	対応状況	主な事業（事業費）
【提言4】「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大について			
○ 木の国秋田らしいウッドファーストな暮らしを推進し、県産材の需要喚起を通じ林業雇用の拡大を図ること	林業木材産業課	県産材を優先利用する意識を県民に広く浸透させるため、木とのふれあい体験イベント等を実施するほか、県産材を使用した住宅の建築や内装・外装の木質化等に対して県産品等と交換できるポイントを付与し、県産材の需要拡大を推進	ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業 (209,150千円)
	林業木材産業課	県産材を優先利用する意識を共有できるよう、モデルとなる公共施設のほか、高齢者や子どもにやさしい秋田の街づくりに向けた福祉・医療・子育て等に関連する民間施設の木造・木質化を支援 木質バイオマス発電施設への木質燃料の安定供給を図るため、チップ製造施設の整備を支援するほか、木質バイオマス利用の普及啓発を図るため、ペレットストーブや薪ストーブ等の導入を支援	ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業 (209,150千円) 林業・木材産業構造改革事業 (205,229千円)
	林業木材産業課	木材生産を行う林業事業者等が、皆伐から再造林までを一貫して行う新たな低コスト作業システムを構築	ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業 (209,150千円)
○ 将来にわたり安定的な労働力を確保するため、林業大学校を核とした就業対策を強化し、県内外からの就業を促進すること	森林整備課	秋田林業大学校における総合的な技術研修の実施により、就業時から即戦力となる林業技術者を育成	「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業 (36,307千円) 林業就業前研修生支援事業 (51,184千円)
	森林整備課	高校生を対象に高性能林業機械操作等の林業体験を行い、林業への新規就業を促進	秋田の林業就業促進事業 (1,466千円)
	森林整備課	他産業並みの就労条件を整備するため、林業就業者の保険制度への加入を支援するほか、就業者の技術向上等を図るため、林業機械操作等の技能講習を実施するとともに、各種資格習得への助成を実施	森林・林業雇用総合対策事業 (85,047千円)
○ 県産材の需要拡大に当たっては、グローバルな産地間競争に打ち勝つため、原木の安定供給や確かな品質・性能を持つ競争力の高い製品を供給できる体制を整備すること	森林整備課 林業木材産業課	木材生産の低コスト化・効率化を図るため、間伐等を集約化する森林経営計画の作成を促進するほか、高性能林業機械の導入を支援するとともに、スギ資源が成熟している森林を主体に林業専用道等の林内路網の整備を推進	森林整備地域活動支援交付金 (75,952千円) 林道事業 (871,813千円)
	林業木材産業課	品質・性能が高く競争力の高い製品の供給体制を整備するため、木材加工施設や燃料用チップの生産施設の整備を支援	林業・木材産業構造改革事業 (205,229千円)

平成27年度の提言内容	担当課室	対応状況	主な事業（事業費）
【提言5】 県産水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開について			
<p>○ つくり育てる漁業により、継続的な種苗放流と適正な漁業資源の管理を行い、本県の重要魚種の生産拡大と資源の維持・増大を図ること</p>	水産漁港課	水産資源の維持・増大を図るため、マダイ、ヒラメ、トラフグの種苗生産・放流を実施するほか、新たに栽培漁業の対象種としたキジハタの資源状況調査や親魚管理等を実施	水産資源戦略的増殖推進事業 (6,765千円)
	水産漁港課	サケ漁獲水準を維持するための稚魚放流を行うとともに、県による稚魚の買上や、回帰率向上等のための試験・技術指導を実施	秋田のサケ資源造成特別対策事業 (22,548千円)
	水産漁港課	資源量が減少しているハタハタについて、県と漁業者が連携して集出荷体制を構築するとともに、ふ化放流、散乱藻場の拡大に向けた人工海藻等を設置	ハタハタ資源再生緊急対策事業 (25,010千円)
<p>○ 県産水産物のブランド確立と付加価値の向上を図るため、本県の特徴ある水産物を活用した新たな加工品開発等を促進すること</p>	水産漁港課	本県水産業のモデル産地を創出するため、漁業者と流通・加工業者等が連携して行う漁獲物の高付加価値化や加工品開発に必要なマーケティングリサーチ、機械設備の導入等を支援するほか、水産物コーディネーターを配置して、流通・小売業者等の実需者ニーズの把握、加工品を含む県産水産物の販路開拓への取組喚起、商談会や展示会等でのPR活動を支援	(新)秋田の水産業モデル創出支援事業 (8,584千円)